

台湾の民宿経営者における環境態度と環境行動に関する研究

郭 淑娟

1. はじめに：問題の所在と目的

観光産業は、その発展に伴い、汚染とは無関係の産業から環境問題の加害者の立場にたつ産業となった。とりわけ宿泊による環境汚染は、観光産業による環境破壊の大きな要因である。例えば、UNWTO (2008) は、世界の CO₂ 排出量における観光活動のシェア 4.95% の内、21% を宿泊産業からの CO₂ が占めるとしている。日本の環境省 (2009) は、家庭では 1 人当たり 1 日に 3.47kg の CO₂ が生み出されるとしているが、林子平 (2011) は、宿泊のエネルギー消費からは 1 人当たり 1 日に 13.3 kg もの CO₂ が生み出されると指摘している。台湾の花蓮県環境保護局によると、台湾の宿泊における水の消費量は、宿泊客 1 日 1 人につき 900 リットルであり、家庭での普段の 1 日 1 人分の水消費量の 3 倍だと指摘されている。金原ほか (2009: 53) によると、台湾では宿泊経営によって過剰に水が消費されてきたのみならず、宿泊客が使用するシャンプーやリネン類の洗濯排水も、ほとんど浄化されずに下水へ排出されているという。

一方、世界各国で観光が発展するにつれて、台湾を訪れる観光客も増え、台湾における宿泊場所の需要も急増した。台湾政府は、2008 年に観光客倍增計画を立てた。実際、台湾の観光局 (2010) によると、観光目的の旅客数は、2008 年の 178 万人から、2009 年の 230 万人、2010 年の 325 万人へと 2 倍弱に増加している。また、平均滞在日数は 2008 年～2010 年の 3 年間を通して 7 日を越えており、旅客数が増加する中で、宿泊サービスに対する需要が急速に増加していることが分かる。台湾の交通部観光局 (2009) によると、合法的に登録されている民宿¹⁾ の数は、2003 年の 212 軒に比べると、2009 年には 10 倍以上の 2,857 軒に増えた。このような宿泊施設の増加により、排出される環境汚染物質も増加した。

各国政府はエコ認証制度を制定し、エコホテルの認証による環境保護活動を推進するために、それぞれの国の需要に見合った認証制度を制定した。エコホテルの認証制度の内容は、国によって異なるが、環境に優しい経営を目的とすることは共通している。

台湾においても、近年、環境保全が意識されるようになり、台湾の環境保護署も 2008 年からエコホテル制度を制定し環境保護を推進している。台湾におけるエコホテルの認証については、2008 年に環境保護署が、ホテル・旅館の経営者が自主的に認証を申請するように定めている。エコホテルの認証の内容は、①企業による環境管理、②節電措置、③節水措置、④グリーン購入、⑤使い捨て商品及び廃棄物の減量、⑥危険物質の管理、⑦ゴミ分別・リサイクルの 7 項目に区分されている。

上述のとおり、台湾における観光の発展に伴い、民宿の数は急増している。しかし、台

湾のエコホテルの認証制度においては、今のところ、民宿は対象にされていない。先行研究によると、責任ある環境保護の行動としての環境行動は、環境問題に対する認識としての環境態度に大きく影響されるとの指摘もあり（江ほか 2008、王櫻婷・蔡淳淳 2012）、台湾の民宿の増加が環境負荷の増大につながっているかどうかを検証するにあたっては、環境態度と環境行動との関係の解明が一つの手がかりとなると考えられる。また、民宿の経営者の環境行動の実態は、民宿におけるエコ認証制度の推進に直接大きな影響を及ぼすことになる。

したがって、本稿の研究目的は、環境態度の水準と環境行動の水準にレベルの差があるのかどうかを調べ、両者の関係性を明らかにして問題点を把握し、その問題点の発生メカニズムを明らかにすることである。

2. 環境態度と環境行動に関する先行研究

佐古順彦・安藤孝敏（1991: 130）は、環境態度という言葉の環境は、環境問題を意味しており、また、態度は、判断や思考を一定の方向に導く認知的関係性を意味している、と述べている。侯錦雄・郭彰仁（1998: 234）によると、環境態度は、環境問題を理解し、環境の品質の価値を判断することができる程度を表す。また、篠木幹子（2007: 164）は、環境態度とは、環境問題が深刻であると考えた危機感や、環境問題の解決の重要性を行為者が感じているかどうかといった評価の相対であるとしている。すなわち環境態度は、時間が経つにつれて形成される環境問題に関する考え・評価に基づいた、環境全体に対する自分の取るべき責任についての認識と定義される。

環境行動は、王・蔡（2012: 3）によると、環境の品質を維持する、あるいは向上するための日常生活の中での行動であるとされ、環境行動の最終目的は環境の持続可能性にある。楊冠政（1992: 12）によると、環境行動は環境問題の解決に取り組むことや、環境に優しい行動を取ることである。すなわち環境行動は、環境問題の解決、環境の質の向上、社会の持続的な運営のために、実際に取られる行動である。つまり、環境への責任ある行動が環境行動とされる。

環境態度と環境行動の関係に関する研究では、「環境行動は環境態度に大きく影響される」（江ほか 2008: 91-92、王・蔡 2012: 12）とされている。しかし、両者が常に同じ水準であるかどうかは問題である。江ほか（2008）、王・蔡（2012）は、環境態度が環境行動に及ぼす影響はそれほど強くないことを示している。逆に、江ほか（2008）、王・蔡（2012）は、よい環境態度が積極的な環境行動につながるとしている。

ところで森井康幸（2000: 139）は、環境問題に対する態度と行動の間の矛盾をなくすためには、環境に配慮した行動の取り易い環境・システムも重要な役割を果たすと述べている。また、篠木（2007: 96-97）は、環境配慮に関する抽象的な態度であるか、具体的な態度であるかによって、態度と行動の関係に違いがみられることを指摘している。例えば、ある人が環境問題に関心を持つと回答したとしても、それが「ごみ問題」を指したのでは

なく「大気汚染」を想定して答えていたのであれば、環境問題への関心は具体的なごみ減量化という行動には結びつかない。森井（2000）や篠木（2007）などの先行研究は、環境行動と環境態度に不一致があることを示唆している。また、その存在の原因として、抽象的な知識しかもたないこと、快適さや便利さを損なうこと、環境に配慮した行動の実行の難しさ、という3つの問題が存在するのではないかと述べている。環境にやさしくしたい態度を持っていても、実行するための具体的な手続き的な知識や技術がなければ行動は実行しにくい、という事情の存在への言及であると言えよう。

ところで先行研究には、台湾や日本の民宿における環境態度と環境行動をテーマとしているものは見あたらない。しかし、増加傾向にある民宿が引き起こす環境汚染の規模は、無視できない状況となっている。本稿による民宿の経営者の環境態度と環境行動の実態に関する調査結果が、近い将来、エコ民宿制度が制定される際の、制度設計の基礎資料となることを期待している。

3. 環境態度と環境行動に関する調査の概要

3.1 調査方法と調査内容

環境態度と環境行動の現状を明らかにするために、民宿経営者に対して、アンケート調査を行った。調査の対象者は、台湾の東部花蓮県、北部宜蘭県、北部苗栗県の民宿経営者150軒ずつ、合計450軒である。観光局のウェブサイト由政府に登録されている民宿からランダムにサンプルを抽出して、2009年8月中旬に調査票を郵送した。その結果、79票の調査票を回収し、回収率は17.56%であった。環境態度と環境行動それぞれの調査項目は、デンマークのグリーンキー²⁾、日本のエコチャレンジ³⁾、カナダのグリーンリーフ⁴⁾と台湾のエコホテルの認証制度を参考にして作成した。

その内容は、民宿における環境問題の解決、環境品質の向上のために実際に取っている行動の現状、すなわち環境行動と、民宿経営者の環境問題に対する考え・評価、すなわち環境態度である。環境態度と環境行動の項目は、4カ国のエコホテル認証制度を参照し、①環境管理、②節電・節水、③廃棄物・リサイクル、④飲食管理、⑤グリーン購入・有害物質という5つの項目からなる。各項目は更に細目に分け、環境態度と環境行動のそれぞれについて15の質問項目を用意した。

3.2 回答項目の採点方法

本調査における採点方法については、「そう思う」、「ややそう思う」、「ややそう思わない」、「そう思わない」という4つの選択肢を用意し、基本的には高い番号に行くほど環境にやさしい態度と行動をとるように、(4)「そう思う」に4点、(3)「ややそう思う」に3点、(2)「ややそう思わない」に2点、(1)「そう思わない」に1点を配点している。

虚偽の回答を防ぐために、本来の意図とは逆のスタンスで質問をすることもあり、この

場合、(4)の回答に対して他の質問に対する(1)の回答と同等の評価を行い、(4)の回答が1点となる。つまり、環境態度の質問における(三)廃棄物削減・リサイクルの問⑩、(四)飲食管理の問⑫、(五)グリーン購入・有害物質・その他の問⑬、問⑭、問⑮、環境行動の質問における(一)環境管理の問①、(二)節電・節水の問③、(三)廃棄物削減・リサイクルの問⑧、問⑨の質問項目においては、(4)「そう思う」に1点、(3)「ややそう思う」に2点、(2)「ややそう思わない」に3点、(1)「そう思わない」に4点を配点している。

このように、環境態度と環境行動それぞれ15の質問項目があり、各質問項目の配点は1～4点の4段階である。したがって、評価が最も良い場合、各民宿経営者の環境態度と環境行動の得点はそれぞれ最大値である60点になる。

環境態度と環境行動の調査結果の集計に基づき、各項目における4点を取った人数の割合を合計して、質問項目数である15で割り、4点を取った人数の割合の算術平均値を算出する。この算術平均値を基準値として、質問項目ごとに4点を取った人の人数の割合と基準値とを比較する。そして、4点を取った人数の割合が基準値より小さい質問項目を選定し、この質問項目を問題点とする。

4. 民宿経営者の環境態度と環境行動

4.1 民宿経営者の特徴

調査票の回答が有効であった台湾の民宿経営者の属性は、次のとおりである。性別は、男性は42人(53.16%)、女性は37人(46.84%)で、男性と女性は半々である。年齢別には、20代は7人(8.86%)、30代は9人(11.39%)、40代は23人(29.11%)、50代は26人(32.91%)、60代は13人(16.46%)、70代は0人(0%)、80代は1人(1.27%)で、40代以上のものが多い。最終学歴は、中学校卒は8人(10.13%)、高等学校卒は36人(45.57%)、専門学校卒は18人(22.78%)、大学卒は14人(17.73%)、大学院卒は3人(3.79%)となっている。

4.2 平均点数の概要

有効回答を行った集計対象の各民宿経営者の得点を合計し、集計対象の民宿経営者数で割った値を平均点とすると、環境態度の平均点数は53.27点であり、最大値は60.00点、最小値は44.00点であった。環境行動の平均点数は46.04点であり、最大値は57.00点、最小値は35.00点であった。環境態度と環境行動の点数の相関係数は0.56で、正の相関があることがわかった。

4.3 環境態度と環境行動の概要

まず、環境態度の統計分析の結果については、質問を環境管理、節水・節電、廃棄物削減・リサイクル、飲食管理、グリーン購入・有害物質・その他、という5項目に分類し、

各質問に対応する得点の人数割合を項目ごとにまとめて示したものが図1～図5である。

次いで、環境行動の統計分析の結果について、各質問に対応する得点の人数割合を5つの項目にまとめて示したものが、図6～図10である。

分析の結果、特に(二)節電・節水に関する質問、(三)廃棄物削減・リサイクルに関する質問の「あなたは使い捨て商品を提供しているか」、(四)飲食管理に関する質問、(五)グリーン購入・有害物質・その他の関する質問の「あなたは民宿の屋上緑化や壁面緑化をしているか」という内容を問う質問においては、環境態度よりも環境行動の点数が低い結果となった。即ち、これらの質問項目については、環境行動の水準が環境態度の水準より劣る傾向が現れたことになる。

図1 環境態度（環境管理）

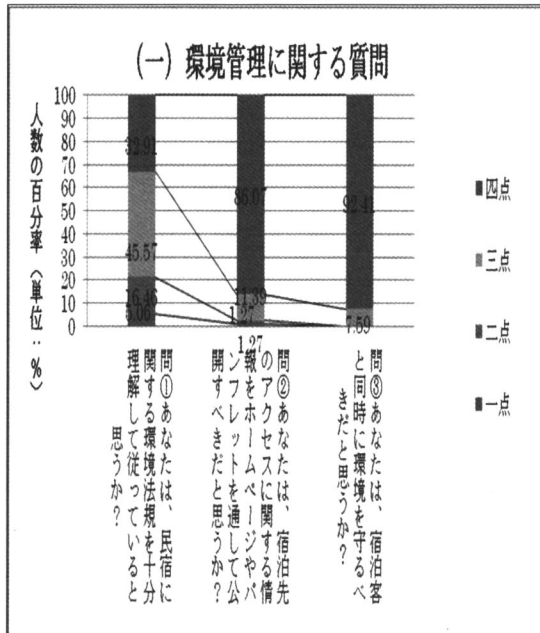


図2 環境態度（節電・節水）

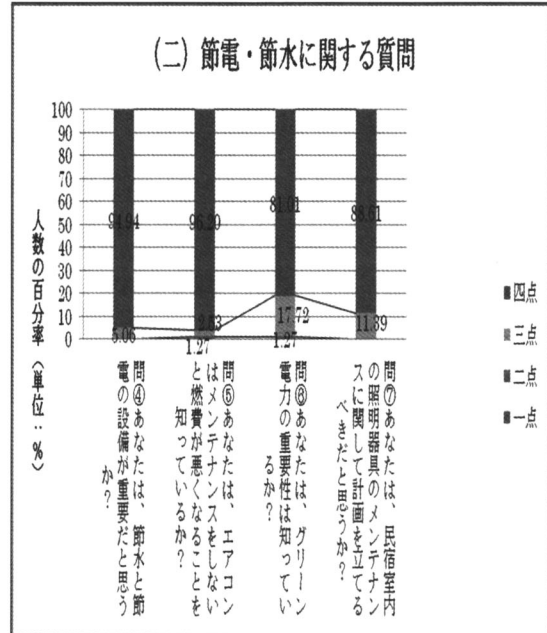


図3 環境態度（廃棄物削減・リサイクル）

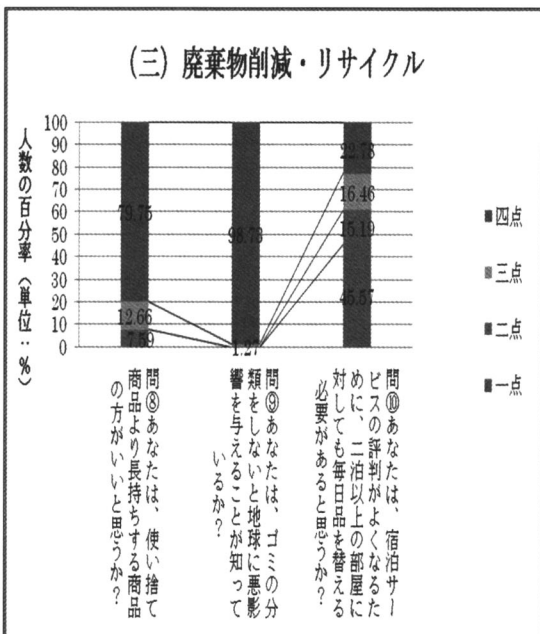


図4 環境態度（飲食管理）

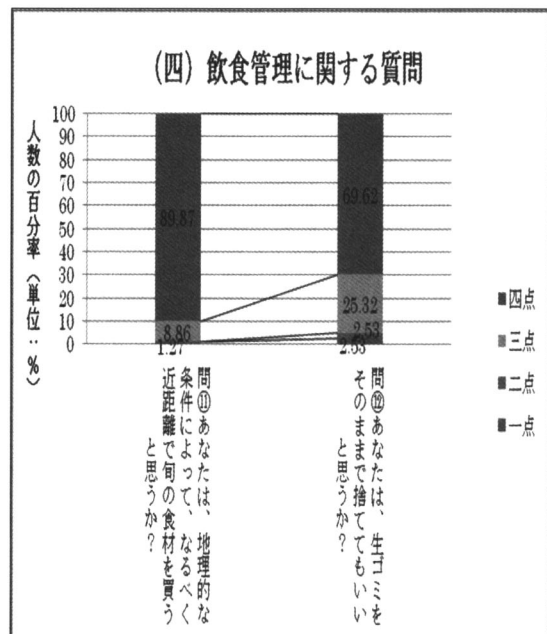


図5 環境態度（グリーン購入・有害物質・その他）

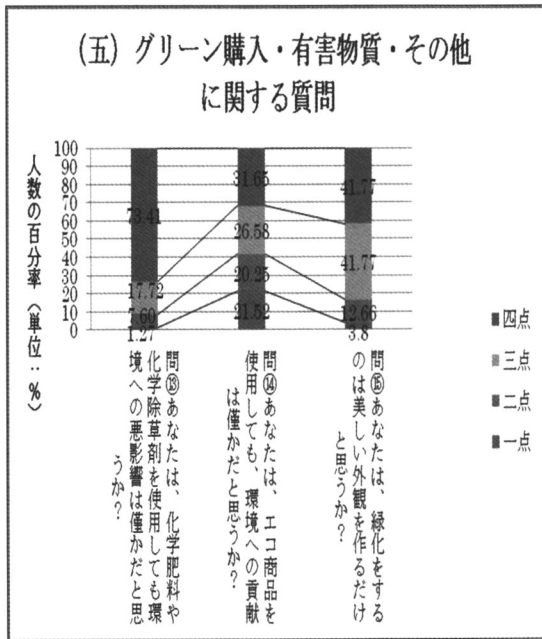


図6 環境行動（環境管理）

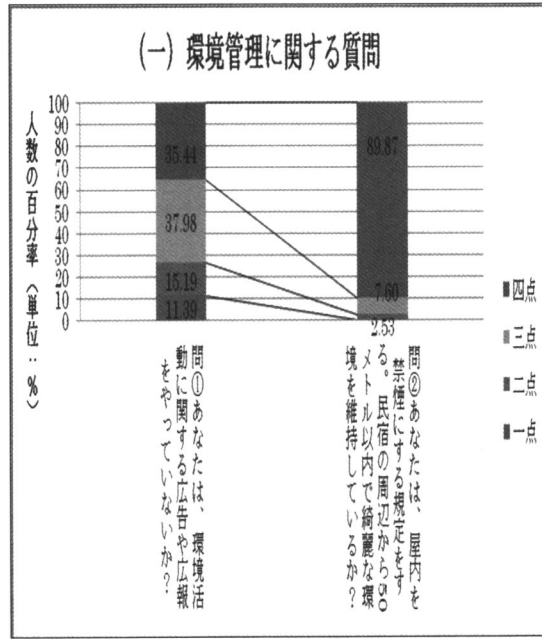


図7 環境行動（節電・節水）

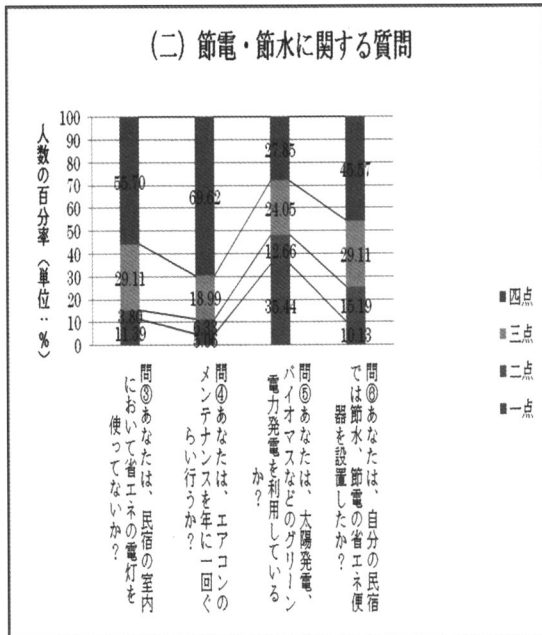


図8 環境行動（廃棄物削減・リサイクル）

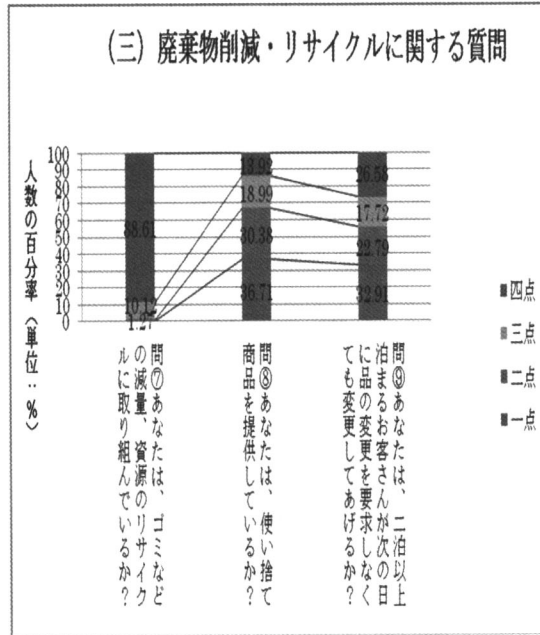


図9 環境行動（飲食管理）

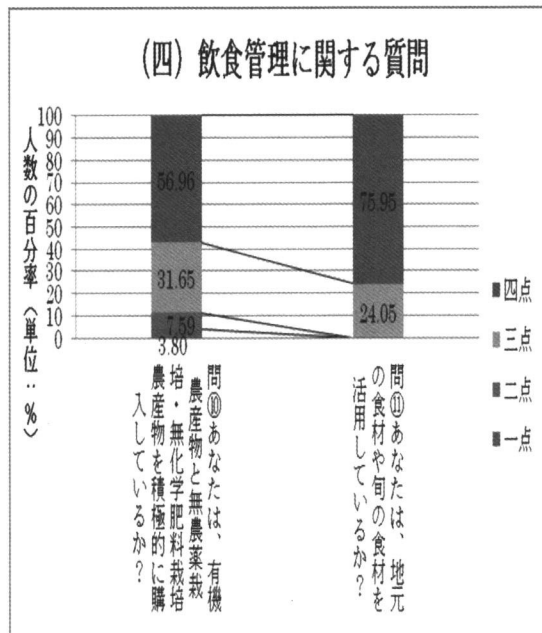
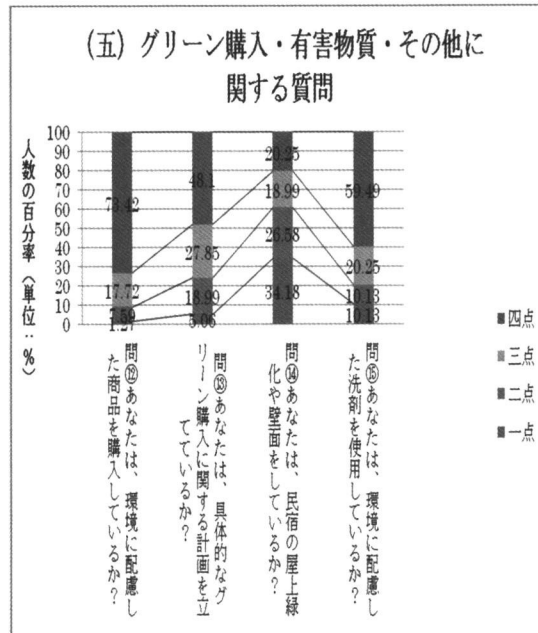


図10 環境行動（グリーン購入・有害物質・その他）



4.4 環境態度と環境行動の関連

先述のように、環境態度の総得点の算術平均値は60点満点の53.27点であり、ほぼ満点に近く、本稿で調査した環境態度には特に問題はないといえよう。一方、環境行動の総得点の算術平均値は46.04点で環境態度より低い。また、環境行動の質問について4点を取った人数の割合の算術平均値は52.49%である。よって、よい環境態度が必ずしも環境行動にそのまま反映されるとは限らない、と考えられる。ほかにも、節水・節電は環境態度においては問題点としてあげられていないが、環境行動においてはあげられている。廃棄物削減・リサイクルについて、環境態度の問題点は1つであるが、環境行動の問題点は2つある。さらに、飲食管理に関する質問とグリーン購入・有害物質・その他に関する質問は、いずれも問題点にはあがっていないものの、やはり、環境態度よりも環境行動の点数が低かった。これらのことから、環境態度よりも環境行動をまず向上させることが急務と考えられる。

また、環境態度と環境行動の重視されるべき問題点について、環境態度の質問について、4点を取った人数の割合の算術平均値は71.98%、環境行動は52.49%である。環境態度については、平均点が53.27点であり、満点に近いことから、以下の考察で環境態度の問題点については考慮しないこととした。

環境行動については、各項目で4点を取った人数の割合の算術平均値を基準値とし、その基準値より小さい点数を取った質問を問題点とした。環境行動の問題点については、次の8項目を挙げた。即ち、(一)の環境管理において、「環境活動に関する広告や広報を

やっていないか」(35.44%)、(二)の節電・節水において、「省エネの電灯を使っていないか」(55.70%)、「太陽発電、バイオマスなどのグリーン電力を利用しているか」(27.85%)、「節水、節電の省エネ便器を設置したか」(45.57%)、(三)の廃棄物削減・リサイクルにおいて、「使い捨て商品を提供しているか」(13.92%)、「二泊以上泊まるお客さんが次の日に品を変更する要求を出さなくても変更するか」(26.58%)、(五)のグリーン購入・有害物質・その他において、「具体的なグリーン購入に関する計画を立てているか」(48.1%)、「屋上や壁面の緑化をしているか」(20.25%)、という項目が環境行動の問題点として挙げられる。その中で、3点以上取った人数の割合が算術平均の値に達していない項目は、(二)の節電・節水において、「太陽発電、バイオマスなどのグリーン電力を利用しているか」(4点と3点を取った人数の割合は51.9%)、(三)の廃棄物削減・リサイクルにおいて、「使い捨て商品を提供しているか」(4点と3点を取った人数の割合は32.91%)、「二泊以上泊まる客が次の日に品を変更する要求を出さなくても変更するか」(4点と3点を取った人数の割合は44.3%)、「屋上や壁面の緑化をしているか」(4点と3点を取った人数の割合は39.24%)、以上の4項目であり、これらはより深刻な問題点であることが分かった。

4.5 環境態度と環境行動のギャップ

前述した問題点について、台湾の民宿経営者の環境態度と環境行動とのギャップの原因を探るために、さらに聴き取り調査を行った。聴き取り調査の対象は、アンケート調査で有効回答のあった79軒の中から、環境行動で問題点になった8項目において基準値を下回った相対的に環境行動の悪い民宿を選び出した。その中から、当該8項目で、環境態度が基準値を上回っている相対的に環境態度の良い民宿を選んだ。つまり、環境行動で問題になっている8項目で、環境行動が環境態度に伴っていない民宿を抽出した。

これらの民宿からランダムで15軒の民宿経営者を選んで、電話で聴き取り調査を行った。各経営者の回答内容に基づき、環境行動が環境態度の高得点に伴っていない原因を聞いた。その結果、「ホームページは作れないし、ポスターは経費がかかる上、美観を損ねるので、環境行動の広告を行わない」、「省エネのLEDは購入費用が高いため、短期間で交換が集中すると負担が大きく、また、宿泊施設は24時間営業であり、継続して使用し続けるのですぐ壊れ、結局、省電力による電気代の節約でも投資費用を回収できない」、「節水型の便座は宿泊客が操作を誤るのでしばしば詰まり、サービス低下や修理費用などデメリットが大きい」、「アメニティグッズを使わない対価としての割引を受けていながら後でアメニティグッズの無料提供を要求する客がいる」、「太陽熱温水器が環境に良いことも政府が補助を行っているらしいことも知っているが、出力が天候に左右され不安定な上、窓口も申請方法も分からないし、調べるのも申請を行うのも膨大な手間がかかるので、諦めている」、「省エネ商品などのグリーン購入は、価格が高いし、どのような補助金があるかも分からないし、計画の立て方も分からない」、「屋上や壁面の緑化は、管理

に手間がかかり、植物が枯れた時の片付けに手間がかかり、かつ、カビや水漏れの原因になるので、行いたくない」など、現場の実態に即したさまざまな回答があった。

これらの多様な回答を整理すると、コストの面、時間・手間の面、サービスの面、という3つの問題が浮上してきた。この3つの問題点に即して回答内容をまとめると、次のように整理できる。①コスト面では、有機農産物の価格や節電・節水設備の初期費用が高いため、購入しなかった、というものが挙げられる。②時間・手間では、環境活動に関する広告や広報や、具体的なグリーン購入に関する計画の立て方などは、実際にどのように進めるべきかが分からず、取り組むために手間がかかりそうだという回答があった。また、③サービス面では、顧客に言われてから翌日の品を変更したり、使い捨ての商品を提供したりすることはサービスが悪いことに繋がるため、よいサービスを提供するために顧客が要求を出す前に提供するという声があった。顧客が要求を出さなくてもサービスを提供する、使い捨ての商品を使用しているといった例が挙げられる。

以上の分析から、環境行動が環境態度に伴っていない上述の8項目については、環境行動が、サービスの質が低下したり、時間・手間がかかったり、コストが高くなったりする事情があり、利益を優先する経営者にとって環境行動を実行しにくいことが、環境行動の質が低くなる原因となっていることが示唆されている。

5. 結論

統計的な調査結果からは、環境態度の平均点数は 53.27 点であり、ほぼ満点に近いが、環境行動の平均点数は 46.04 点であり、この点数は環境態度の平均点よりも低いことは明らかである。このことから、台湾の民宿経営者の環境態度と環境行動の間にはギャップが存在することが示された。また、聴き取り調査の結果も併せた分析により、台湾の民宿経営者の環境態度と環境行動の間のギャップが発生するメカニズムが明らかになった。即ち、台湾の民宿経営者は、民宿を経営する際、一様に利益を優先するため、常にコストの面、サービスの面、時間・手間の面を環境保護の事情よりも優先して考慮していることが示された。このため、もしも民宿経営者がよい環境態度を持っていたとしても、コスト面、サービス面、時間・手間の面で民宿経営者にとって不利になる行動、つまり金銭での利益に直結しない行動は、たとえ環境保護のためになる行動であっても、実際に行われることが難しいという現実が存在することが分かった。台湾の民宿の経営者が金銭での利益を最優先する中で、環境行動が金銭的な利益に繋がらないと判断されていることが、環境態度と環境行動の間のギャップを生み出している、というメカニズムが解明されたのである。このことから、台湾で増加傾向にある民宿経営による環境破壊は進行していると考えられ、早急に、エコ民宿制度を導入し、民宿経営者の環境行動を改善することが求められていると言えよう。

本研究で明らかになった環境態度と環境行動のギャップの存在は、ごく限られた項目における調査の結果である。より多くの項目について検討を行うことや、調査対象をより多

くすることで、この問題を網羅的に把握することが、今後に残された課題である。

[注]

1) 本稿における民宿とは、自分の住まいを利用して、当地の文化、自然景観、生態、環境資源、農林水産業の生産活動を結合させて、家庭における副業の形態で経営されている、宿泊者に田舎の生活を体験できる宿泊場所を提供する施設である。

2) デンマークのグリーンキー：環境に配慮した宿泊施設のエコラベルであるグリーンキーは、1994年にデンマークで始まって以来、徐々に広がった。2013年3月の時点で世界40カ国2,000の施設が取得するまでに成長している。（出典：一般社会法人FEE

Japan。詳しくは以下のホームページを参照。http://www.feejapan.org/greenkey/gk_about/

(2014.1.11)

3) 日本のエコチャレンジ：グリーン購入ネット（Green Purchasing Network, GPN）は、環境省の呼びかけにより、環境保全型製品に関する情報を発信し、購入ノウハウを広げることを目的にして、環境に配慮した購入を推進する幅広いネットワークとして1996年に設立した非営利の民間組織である。

GPNは普通の商品以外に、宿泊業の認証制度の申請も提供した。（出典：グリーン購入ネットワークGPN。詳しくは以下のホームページを参照。

<http://www.gpn.jp/guideline/hotel.html> (2014.1.11)

4) カナダのグリーンリーフ：世界中にエコホテル認証制度が広がっているが、1998年に定められたカナダのグリーンリーフが起源といわれている。現場へ行って審査した上、1つから5つまでのグリーンリーフを配る。（出典：UNIVERSITY OF TORONTO。詳しくは以下のホームページを参照。

<http://www.utoronto.ca/envstudy/INI498/append5.htm> (2014.1.11)

[参考文献]

金原達夫・金子慎治・藤井秀道，2009，「タイのホテル産業における環境行動」『国際開発研究』広島大学国際協力研究科，18（1）：53-62.

金原達夫・藤井秀道，2009，「日本企業における環境行動の因果的メカニズムに関する分析」『日本経営学会誌』日本経営学会，（23）：4-13.

佐古順彦・安藤孝敏，1991，「環境態度の発達に関する研究—エドニィのナッツ・ゲーム—」『早稲田大学人間科学研究』早稲田大学人間総合研究センター，4（1）：129-140.

篠木幹子，2007，『環境問題へのアプローチ—ごみ問題における態度と行動の矛盾に関する正当化メカニズム』多賀出版社.

森井康幸，2000，「大学生における環境問題への関心と環境配慮行動」『吉備国際大学社会学部研究紀要』吉備国際大学，（10）：139-148.

王櫻婷・蔡淳淳，2012，「大學生環境行為與態度之探討·以真理大學台南校區為例」『環境教育學刊』科学教育研究資料庫計画，12：1-16.

江昱仁・黄宗成・郭孟妮・張文娟，2008，「利用生態旅遊進行環境教育對學生環境認知、環境態度和環

- 境行為的影響」『運動休閒餐旅研究』 品度股份有限公司, 3 (4) : 69-99.
- 侯錦雄・郭彰仁, 1998, 「從遊客環境態度之觀點探討公園遊客對直接／間接式管理類型之認同-以台中市為例」『東海學報』東海大学, 39: 233-251.
- 陳思利・葉國樑, 2002, 「環境行為與相關因素之研究-以屏東縣國中學生為例」『環境教育學刊』台北市立教育大學環境教育與資源研究所, 1: 13-30.
- 楊冠政, 1992, 「環境行為相關變項之類別與組織」『環境教育季刊』國立台灣師範大學環境教育中心, 15: 10-24.
- 賴明伸, 2000, 「加拿大綠色旅館、建築物及電力評價制度」『環境保護認證雜誌』財團法人環境與發展基金會, 19: 19-21.
- 林子平, 2011, 「綠色旅館」『科學發展第』行政院國家科學委員會, 460: 34-39.
- 一般社団法人 FEE Japan, 2014, 「グリーンキーについて」
http://www.feejpn.org/greenkey/gk_about/ (2014.1.11)
- 環境省, 2011, 「2009 年度 (平成 21 年度) の温室効果ガス排出量 (確定値) について (お知らせ)」
<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13722> (2013.11.23)
- グリーン購入ネットワーク (GPN), 2013, 「ホテル利用ガイドライン」
<http://www.gpn.jp/guideline/hotel.html> (2014.1.11)
- 花蓮県環境保護局, 2009, 「本局消息」
http://www.hlepb.gov.tw/index.php?option=com_content&view=article&id=429&Itemid=14
(2013.12.28)
- 環境保護署, 2012, 「台灣環保旅館認證制度」
<http://www.epa.gov.tw/result.html?cof=FORID%3A11&ie=UTF-8&filter=0&domains=epa.gov.tw&site=search=epa.gov.tw&q=%E7%92%B0%E4%BF%9D%E6%97%85%E9%A4%A8&cx=%21015383388433858113046%3A0ywts5s5ieu&sa.x=21&sa.y=10> (2013.11.12)
- 交通部觀光局, 2008, 「觀光客倍增計劃」
<http://admin.taiwan.net.tw/auser/b/doublep/觀光客倍增計畫.doc> (2013.11.23)
- 交通部觀光局, 2014, 「民宿間數統計」
<http://admin.taiwan.net.tw/statistics/month.aspx?no=135> (2013.11.20)
- 交通部觀光局, 2010, 「2010 年來台旅客消費及動向調查」
<http://admin.taiwan.net.tw/statistics/market.aspx?no=133> (2013.2.21)
- 交通部觀光局, 2011, 「發展觀光條例」
<http://www.6law.idv.tw/6law/law/%E7%99%BC%E5%B1%95%E8%A7%80%E5%85%89%E6%A2%9D%E4%BE%8B.htm> (2014.1.4)
- UNWTO, 2008, “Climate Change and Tourism”, Sustainable Development of Tourism, Madrid, Spain: UNWTO
<http://sdt.unwto.org/en/content/climate-change-tourism> (2013.4.15)
- UNIVERSITY OF TORONTO, 2014, “The Green Leaf Eco-Rating Program”, UNIVERSITY OF

TORONT, Toronto, Ontario, Canada: UNIVERSITY OF TORONT

<http://www.utoronto.ca/envstudy/INI498/append5.htm> (2014.1.11)

所属：山口大学大学院東アジア研究科

E-Mail アドレス：s004sn@yamaguchi-u.ac.jp